

1

新エネルギーの活用と 低炭素社会の実現

I 現況

IPCC^{※1} 第5次評価報告書では、温室効果ガスの排出量が最も多い最悪のシナリオの場合、2100年の平均気温は、最大4.8℃上昇するとされています。

そのため国は、パリ協定を踏まえ、2030年までに温室効果ガス排出量を2013年比で26%削減することを目指しています。この実現には、省エネルギーの推進や再生可能エネルギーへの転換など、低炭素化社会構築に向けた取り組みを推進する必要があります。

こうした中、本市では、全国有数の副生水素量を誇る企業が立地している地域特性を活かし、水素の利活用による低炭素社会の実現を目指しています。平成27年8月には「イワタニ水素ステーション山口周南」が開所し、水素の製造から輸送、貯蔵、供給、利用へと至る「水素サプライチェーン」が構築されました。さらに、平成27年から地方卸売市場や動物園、平成28年からは、道の駅ソレーネ周南において、純水素燃料電池の実証事業も始まりました。

市役所においても、温室効果ガスの排出量を削減するため、「周南市役所エコ・オフィス実践プラン」に基づき、用紙等の使用量の削減やグリーン購入、職員の省エネ行動を推進し、公共施設への太陽光発電設備の設置やハイブリッド自動車等の導入を進めています。

※1 IPCC（国連気候変動に関する政府間パネル）…人為起源による気候変化、影響、適応及び緩和方策に関し、科学的、技術的、社会経済学的な見地から包括的な評価を行うことを目的として、1988年に国連環境計画と世界気象機関により設立された組織

II 基本施策の実施状況

1 新エネルギーの導入促進

燃料電池自動車（FCV）は、水素と酸素の化学反応で発電して走る次世代自動車です。

平成29年度現在、「イワタニ水素ステーション山口周南」を継続的に利用するFCVは21台です。このうち、市内での登録は、市の燃料電池自動車等普及促進補助制度を利用しての導入9台、市の公用車としての導入3台を含めた13台となります。

今後も、燃料電池自動車の普及啓発のため、様々なイベントでの展示、補助制度の周知等を積極的に行い、水素の利活用を推進していきます。

なお、平成31年度の登録台数の目標340台は、平成27年4月策定の「周南市水素利活用計画」と整合を図る中で設定したものです。

しかしながら、「周南市水素利活用計画」における平成32年度の目標台数は、平成29年12月に国が取りまとめた「水素基本戦略」や、全国の水素ステーション及びFCVの普及台数等を踏まえ、平成30年3月、670台から200台に改訂しています。

★分析と課題 平成29年度末における水素ステーションを継続利用するFCV台数が

《1 新エネルギーの活用と低炭素社会の実現》

21 台にとどまっていますが、全国的に水素ステーションの設置が進まず、FCV もまだ高額であることが原因であると考えられます。

★方向性・目標 引き続き、各種イベントでの展示、燃料電池自動車等普及促進補助制度などの周知に努め、燃料電池自動車の普及を図っていきます。

(1) 水素エネルギーの利活用の推進

●水素サプライチェーンの構築

平成 27 年 8 月、本市櫛ヶ浜地区に中四国初となる「イワタニ水素ステーション山口周南」が開所しました。これにより、市内において、水素の製造から輸送、貯蔵、供給、利用へと至る「水素サプライチェーン」が構築されました。

●水素ステーションを核とした地域づくりモデルの構築

水素ステーションに隣接する地方卸売市場では、平成 27 年から 0.7kW 純水素燃料電池、燃料電池フォークリフト、平成 29 年から 100kW 純水素燃料電池の実証事業を行っています。また、水素ステーション近隣の周南地域地場産業振興センターでは、平成 29 年から 3.5kW 純水素燃料電池の実証事業を行っています。

こうした水素ステーションを核とした地域づくりについては、全国からの関心も高く、多くの視察者が来訪しています。

このほか、動物園では、平成 27 年から、道の駅ソレーネ周南でも平成 28 年から純水素燃料電池の実証事業を行っています。

★分析と課題 現在のところ、水素利活用機器は高額であるため、一般の事業者、消費者に普及するのは、まだ時間はかかると思われま

★方向性・目標 大量貯蔵が可能で、利用時に CO₂が発生しない水素は、新エネルギーとして非常に注目されています。今後も、水素利活用機器の普及と低炭素社会の実現を目指し、実証事業を継続していきます。



(2) 再生可能エネルギーの導入促進

●再生可能エネルギーの普及拡大

市内における太陽光発電設備の導入は順調に継続しており、平成 29 年度は 307 件、容量ベースで 2,791kW が導入されました。

《 1 新エネルギーの活用と低炭素社会の実現》

・周南市内における太陽光発電の導入状況（家庭用を含む。）

	平成 29 年度導入量	累計導入量
10kW 未満	249 件 1, 215kW	4, 222 件 18, 274kW
10kW 以上	58 件 1, 576kW	722 件 33, 529kW
合 計	307 件 2, 791kW	4, 944 件 51, 803kW

出典（資源エネルギー庁 なつとく！再生可能エネルギー）

●市の施設における再生可能エネルギーを利用した設備の導入状況

・太陽光発電設備

設置年度	施設名		最大出力
平成 16 年度	桜木小学校	菊川小学校	10kW
平成 22 年度	周陽小学校	富田東小学校	
	太華中学校	岐陽中学校	
	福川中学校	熊毛中学校	
	住吉学校給食センター	リサイクルプラザ	
平成 24 年度	鹿野中学校		

・太陽光発電を利用した屋外灯・公園の園内灯

設置年度	設置場所	数量
平成 16 年度	中央緑地（1 基）、東緑地（1 基）、西緑地（2 基）、永源山公園（2 基）、本庁舎（1 基）、新南陽総合庁舎（1 基）、鹿野総合庁舎（1 基）、熊毛市民憩いの広場（1 基）、勝間ふれあい公園（1 基）	76 基
平成 18 年度	福川駅前駐輪場（3 基）	
平成 20 年度	永源山公園（10 基）	
平成 21 年度	長田海浜公園（4 基）	
平成 22 年度	住吉中学校（2 基）	
平成 23 年度	代々木公園（2 基）、高水近隣公園（14 基）、中央緑地（2 基）、東緑地（1 基）、夜市市民センター（2 基）、高尾学校給食センター（3 基）	
平成 24 年度	菊川中学校（3 基）	
平成 25 年度	大迫田浄水場（1 基）、菊川浄水場（1 基）	
	動物園（7 基）、中央緑地（4 基）、桜田中学校（1 基）	

《 1 新エネルギーの活用と低炭素社会の実現》

平成 26 年度	熊毛中学校 (1 基)	
平成 27 年度	榑浜市民センター (2 基)、学び・交流プラザ (2 基)	

・ 風力発電を利用した屋外灯

設置年度	設置公園	数量
平成 18 年度	徳山駅前駐車場 (1 基、太陽光発電と併用)	3 基
平成 22 年度	住吉中学校 (2 基)	

★分析と課題 再生可能エネルギーを活用した設備については、導入後 15 年経過したのもあり、経年劣化などによる修繕費の確保が課題となります。

★方向性・目標 市の施設への再生可能エネルギー設備の導入については、新たな施設の建設や整備の際に検討します。

■周南市環境基本計画における目標

項 目	基準年度 (平成 25 年度)	進捗状況 (平成 29 年度)	目 標 (平成 31 年度)
燃料電池自動車、水素自動車の登録台数	0 台	21 台	340 台
定置用燃料電池 (エネファーム ^{※1}) の設置台数	120 台	310 台	1,100 台

※1 エネファーム…都市ガスやLPガスなどから取り出した水素と空気中の酸素を化学反応させて発電するシステム。

2 地球温暖化防止対策の推進

●市域における温室効果ガス (二酸化炭素) 排出量

市域における温室効果ガスの排出量は、環境省が平成 29 年 3 月に作成した「地方公共団体実行計画 (区域施策編) 策定・実施マニュアル 算定手法編 Ver. 1.0」(以下「環境省マニュアル」という。)に基づき、各種統計資料から推定されたエネルギー起源 CO₂ と非エネルギー起源 CO₂ の廃棄物分野の合計値を次頁に示します。

3 年遅れて公表される温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度の特定事業所排出量を用いるため、平成 27 年度の数値が最新となります。

★分析と課題 平成 27 年度排出量は 13,713 千 t - CO₂ で、平成 29 年度目標 13,462 千 t - CO₂ まで、あと 251 千 t - CO₂ の削減が必要です。産業部門が 91.7%を占めています。平成 26 年度排出量と比較すると 6.1%増加しており、製造業の増加影響によるものです。

★方向性・目標 主に家庭に関する温室効果ガス排出量の削減に向け、引き続き事業を行っていきます。

《 1 新エネルギーの活用と低炭素社会の実現》

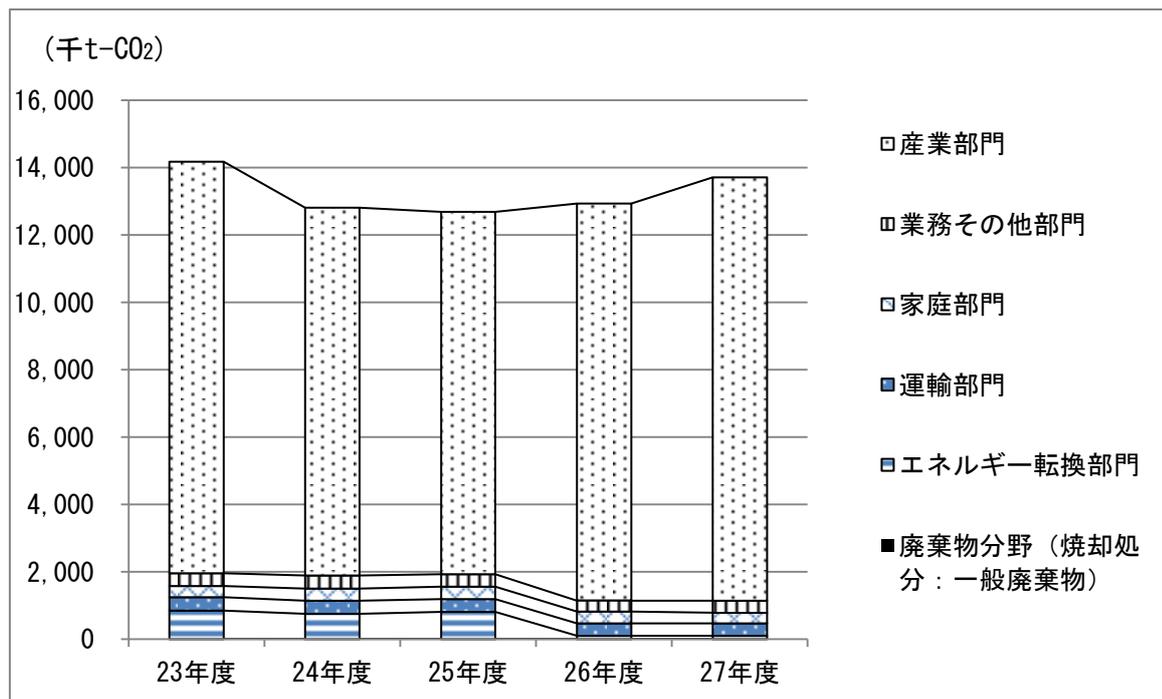
・周南市における各部門の二酸化炭素排出量の推移

(単位：千t-CO₂)

部門・分野	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
合 計	14,172	12,806	12,684	12,928	13,713
産業部門	12,215	10,916	10,755	11,775	12,571
製造業	12,171	10,868	10,691	11,716	12,538
建設業・鉱業	42	46	62	57	31
農林水産業	2	2	2	2	2
業務その他部門	376	390	368	333	356
家庭部門	331	359	368	351	316
運輸部門	399	388	385	368	368
自動車	283	282	277	269	268
旅客	163	162	158	151	149
貨物	121	120	119	119	118
鉄道	11	11	12	11	11
船舶	106	94	96	88	89
エネルギー転換部門	837	745	797	89	94
廃棄物分野(一般廃棄物)	14	8	11	12	9

※小数点以下は四捨五入により表現しています。

※排出量は、製造業については、環境省「地方公共団体実行計画（区域施策編）策定・実施マニュアル（算定手法編）（Ver1.0）（平成 29 年 3 月）」の事業所排出量積上法により、その他は標準的手法に基づき統計資料の按分により地方公共団体別部門・分野別の排出量を推計した値です。一般廃棄物の CO₂排出量は、環境省「一般廃棄物実態調査結果」の焼却処理量から推計しています。



■周南市環境基本計画における目標

項 目	基準年度 (平成 25 年度)	進捗状況 (平成 29 年度)	目 標 (平成 31 年度)
市の二酸化炭素排出量 (千 t - CO ₂)	14,172 (平成 23 年度)	13,713 (平成 27 年度)	13,462 ^{※1} (平成 29 年度)
	16,096 ^{※2} (平成 23 年度)	15,864 ^{※2} (平成 27 年度)	15,290 ^{※2} (平成 29 年度)

※1 基準年度の従来算出法と、環境省マニュアルによる算出法による比率で算出した数値です。

※2 従来算出法での数値です。

●家庭におけるエネルギーの消費状況

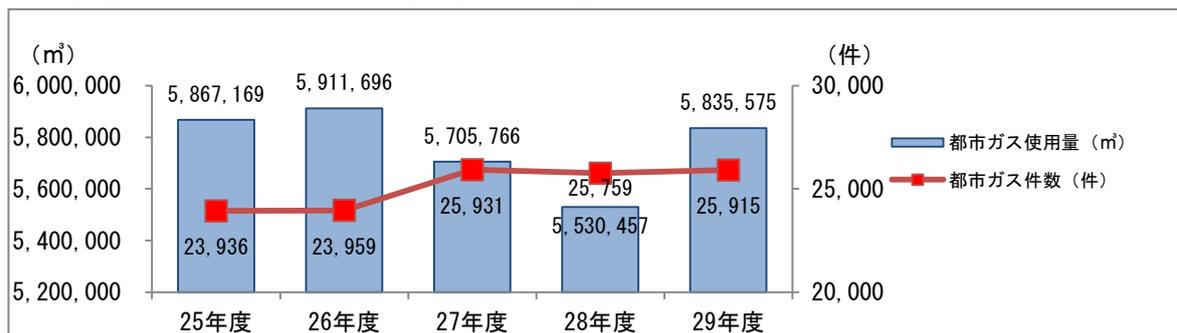
平成 29 年度に家庭で消費したエネルギーのうち、都市ガスは、平成 28 年度と比べ、約 5.5%増加しています。

一方、電気は、平成 28 年 4 月から始まった電力自由化により、電気事業者を選択できるようになったことから、市内の消費量の把握が困難となっています。

★分析と課題 平成 29 年度の冬は気温が低かったため、都市ガスの使用量が増加したことが考えられます。

★方向性・目標 引き続きエコ意識の向上に向けて働きかけます。

・家庭における都市ガスの使用状況の推移



出典 (山口合同ガス株式会社徳山支店)

(1) 二酸化炭素排出量削減対策の推進

●省エネルギーの普及促進

○省エネルギー性能が高い機器・設備の導入促進

市では平成 27 年度から平成 29 年度まで、家庭用燃料電池 (エネファーム) 設置費の一部を補助しました。補助件数は、平成 27 年度が 57 件、平成 28 年度が 32 件、平成 29 年度が 34 件で、合計 123 件でした。

○ESCO 事業の導入

ESCO (Energy Service Company) は、従前の利便性を損なうことなく省エネルギーに関する包括的なサービスを提供する事業で、平成 17 年度に市営路外駐車場 (徳山駅前駐車場、代々木公園地下駐車場) に導入し、平成 18 年度から平成 27 年度まで実施しました。その間、約 400t-CO₂/年を削減しました。

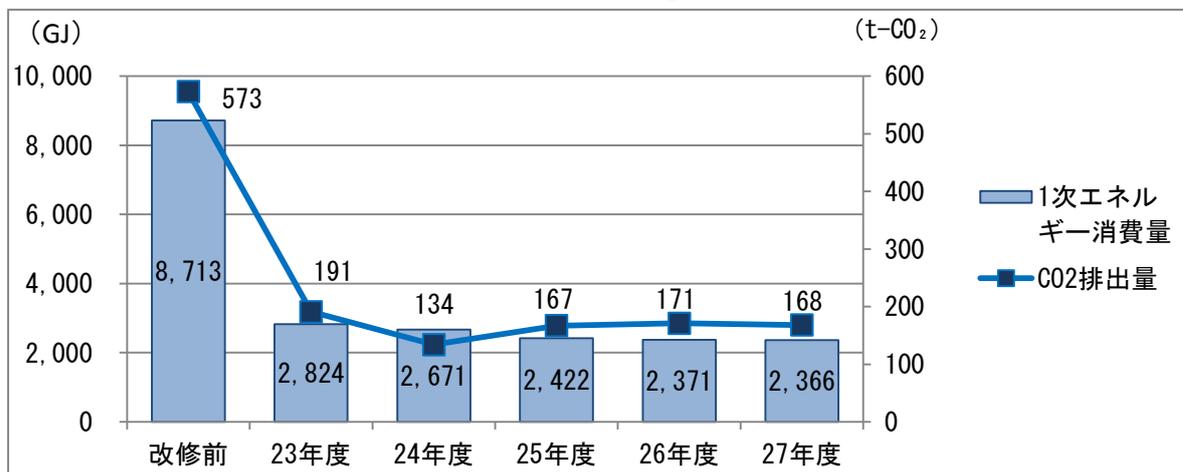
《 1 新エネルギーの活用と低炭素社会の実現》

具体的には、一酸化炭素濃度制御やインバータ、高効率モータ、全熱交換器、エネルギー管理装置などを導入し、平成 27 年度では 73%の省エネ効果がありました。

★方向性・目標 その他の市の施設においては、エネルギー多消費施設の設備更新時に事業性検討予定で、現在、新たに ESCO 事業を導入する予定はありません。

事業効果を公表し、市内の事業者への取り組みを推進します。

・市営路外駐車場の一次エネルギー消費量・CO₂排出量



●市役所の省エネルギーの推進

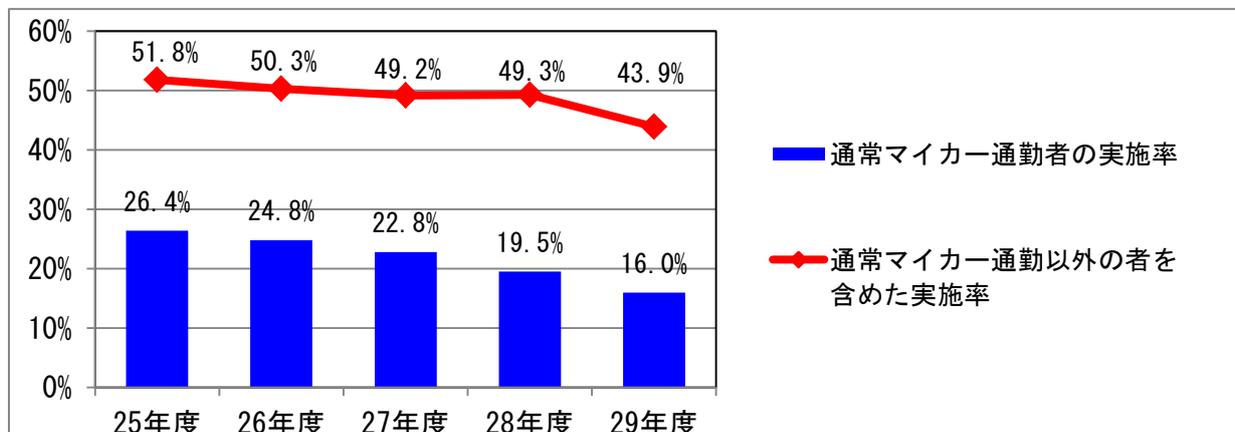
市では温室効果ガス排出量削減のため、「周南市役所エコ・オフィス実践プラン」を定め、様々な取り組みを実施しています。

○エブリデイ・ノーマイカーデー

地球温暖化防止とともに、公共交通機関の利用促進等の効果もあることから、マイカー通勤職員を対象に月 2 回以上、通勤手段をマイカーから徒歩・自転車、公共交通機関を利用することを目標にしています。

平成 29 年度のマイカー通勤者のノーマイカーデー実施率は、平均 16.0%（月 1 回以上の実施率は 20.7%）で、1.6 t-CO₂/年の削減でした。

・エブリデイ・ノーマイカーデー実施状況



《1 新エネルギーの活用と低炭素社会の実現》

★分析と課題 年々実施率が下がっていますが、ノーマイカーデーに対する意識付けが弱まっていることが要因の一つとして考えられます。

平成30年度に新庁舎が完成し、各部署を本庁舎に集約したことにより駐車場の問題などからマイカー通勤者が減少し、通常マイカー通勤以外の者を含めた実施率は上昇すると予想されます。

一方、マイカー通勤者は、さらに実施が困難な職員の割合が高まり、実施率は低下又は横ばいになると予想されます。

★方向性・目標

今後は、マイカー通勤者の実態を把握しながら、実施率の上昇に取り組んでいきます。

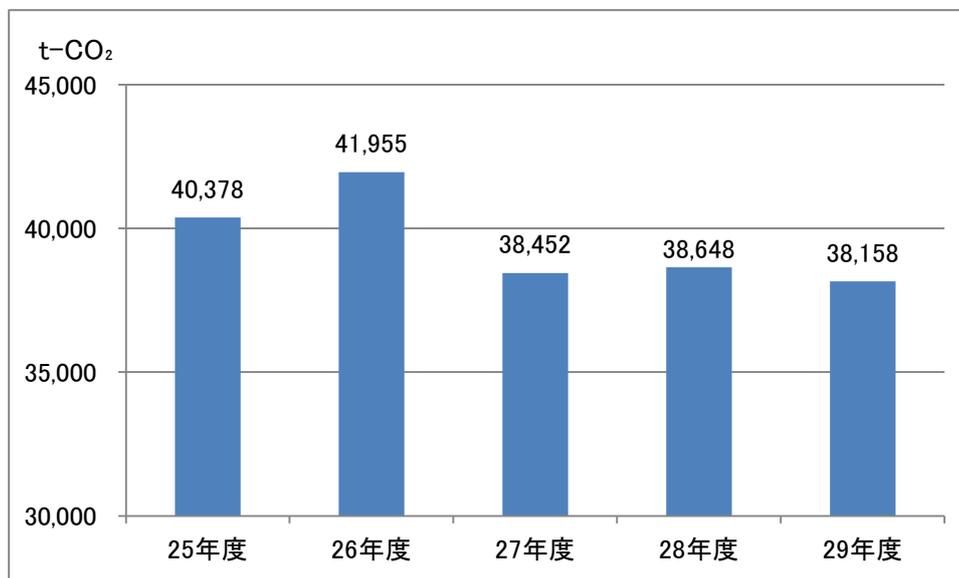
○市役所における温室効果ガスの排出状況

市役所における平成29年度の温室効果ガス排出量は38,158t-CO₂で、平成28年度の38,648t-CO₂と比べ約1.3%減少しました。

★分析と課題 徳山駅前賑わい交流施設や徳山動物園の北園自然学習館・野鳥観察所のオープンなどによる増加の一方、中央西部老人デイサービスセンターの廃止や保育園の統廃合などの減少により、トータルで約1.3%減少しました。

★方向性・目標 引き続き、周南市役所エコ・オフィス実践プランに基づき、温室効果ガス排出量の削減に努めます。

・市役所における温室効果ガス排出量の推移



○クールビズ

5月1日から9月30日までの5か月間、クールビズを実施しました。

○市役所のグリーン購入

市ではグリーン購入基本方針を定め、製品やサービスを調達する際に環境負荷の低減を考慮するよう努めています。また、グリーン購入対象物品の購入率は、用紙の平

《1 新エネルギーの活用と低炭素社会の実現》

成 28 年度は 41.4%、平成 29 年度は 44.3%。トイレットペーパーの平成 28 年度は 99.4%、平成 29 年度は 99.6%でした。

★分析と課題 工事写真のカラー印刷や、窓口業務などで白色度の高い用紙が必要な場合がありますが、白色度を優先する必要のない場合でも、高白色の用紙が使われています。

★方向性・目標 グリーン購入対象物品でない用紙を購入する部署に対し、購入理由を調査しながら、グリーン購入の割合を高めていきます。

・グリーン購入対象物品、規格及び購入割合

グリーン購入対象物品	規格	グリーン購入割合
コピー用紙	総合評価値 80 ポイント以上	44.3%
トイレットペーパー	古紙配合率 100%	99.6%

○ライトダウンキャンペーン

「CO₂削減／ライトダウンキャンペーン」は環境省が平成 15 年から呼びかけており、6 月 21 日～7 月 7 日、12 月 1 日～31 日の間で、夜の 8 時から 10 時までの 2 時間程度ライトアップ施設を消灯するものです。市では永源山公園ゆめ風車、徳山東部浄化センターで実施しました。

●次世代自動車の普及促進

○燃料電池自動車 (FCV) の導入

現在、公用車として、3 台の燃料電池自動車 (FCV) を導入しています。このうちの 1 台は、市民向けの無料カーシェアリング実証事業で使用しており、多くの市民に燃料電池自動車の運転を体験していただいています。

○燃料電池自動車 (FCV) の普及促進

燃料電池自動車 (FCV) の普及促進に向け、1 台につき 100 万円を補助しました。

また、平成 29 年 10 月 28 日 (土) のやまぐち総合ビジネスメッセ、11 月 4 日 (土)～5 日 (日) の周南ふるさとふれあい物産展、11 月 19 日 (日) の総合防災訓練などで、FCV で発電した電気を会場の機材に給電するデモンストレーションを行いました。やまぐち総合ビジネスメッセ、周南ふるさとふれあい物産展では、市内の自動車販売店の協力のもと、FCV の試乗会も実施しました。

★方向性・目標 今後も、燃料電池自動車の普及啓発のため、様々なイベントでの展示、補助制度の周知等を積極的に行い、水素の利活用の推進を図っていきます。



(2) 環境にやさしいライフスタイル・ワークスタイルの構築

●公共交通機関の利用促進

市内事業所に勤めているマイカー通勤者を対象に、平成 26 年度から、毎月第三金曜日を市内一斉ノーマイカーデーとし、交通機関の利用促進などにより、日常生活における温室効果ガス排出量を削減するための取り組みを推進しています。

平成 29 年度の実施者数は延べ 5,588 名で、削減された温室効果ガス排出量は 18.5t-CO₂ でした。

★分析と課題 昨年度の実施者延べ人数 (5,660 名) に比べ、実施人数は若干減っていますが、削減された温室効果ガス排出量は昨年 (17.1t-CO₂) より多い結果でした。

★方向性・目標 市内一斉ノーマイカーデーにはバス運賃の半額割引、市内協賛店舗 15 店で特典が受けられる「このこのパス」を配布しています。

引き続き、協賛店制度の周知をするとともに、市内事業所の積極的な参加の推進を図ります。

●エコライフの推進

○みどりのカーテン事業の実施

アサガオやゴーヤなどのつる性植物を窓際に育て、カーテンのように窓の外を葉で覆い、夏の日差しを和らげる「みどりのカーテン」の普及促進を図りました。

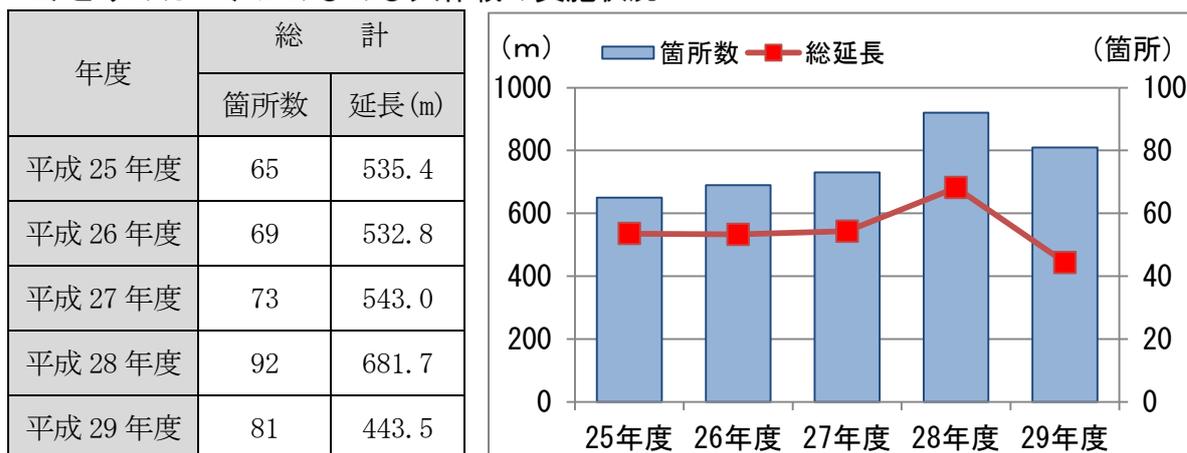
「みどりのカーテンのびのび大作戦」は、市民・事業者の皆さんが設置したみどりのカーテンの横幅の距離を足していく取り組みで、平成 29 年度の設置合計は 81 か所、設置幅の総延長は 443.5m となりました。

★分析と課題 希望者にゴーヤの苗を無料配布し、のびのび大作戦の参加者の増加を目指しました。

★方向性・目標 近年、みどりのカーテンは、広く知られていることから、今後は自主的な設置を促します。



・みどりのカーテンのびのび大作戦の実施状況



○しゅうなんエコ・チャレンジの実施（前回：しゅうなんエコポイント制度の実施）

市民の皆さんに身近なところからエコ活動に取り組んでもらい、地球温暖化防止など地球環境への意識の向上を図るため、「しゅうなんエコ・チャレンジ」を実施しました。

これは、一般市民を対象に夏と冬に電気、ガスの使用量の削減やみどりのカーテンの設置、エコマーク商品の購入、エコドライブの実践などから、実施しやすい項目を選んで取り組み、エコポイントをためていく事業で、平成 29 年度は 47 名の参加がありました。

また、小学 3 年生を対象に、冬休みの間、自分たちが身近なところからできる地球温暖化防止活動をすることで、環境問題について考えることを目的とした「エコ日記」を実施し、539 名の参加がありました。

★分析と課題 「しゅうなんエコ・チャレンジ」について、平成 28 年度は 39 名、平成 29 年度は夏 28 名、冬 19 名の参加がありました。参加者が増えない原因として、エコポイントの集計作業が手間であることや電気使用料等の光熱費の削減には限界があることなどが考えられます。

★方向性・目標 今後は、環境にまつわる思いやエピソード、日々の生活で感じていること、取り組んでいることなどを詠んだ「エコ川柳」を募集するなどし、より多くの市民に地球温暖化防止についての意識啓発を図ります。

○バスの乗り方教室の開催

公共交通機関利用促進のため、「周南こどもゆめまつり」でバスの乗り方教室を実施しました。

○モビリティ・マネジメントの実施

市職員を対象に通勤手段や公共交通の利用状況などに関するアンケート調査と、公共交通の利用促進や新しいライフスタイルを含めた通勤手段の提案を行いました。

★分析と課題 地球温暖化の原因となっている二酸化炭素の排出量の約 15%を占め

《1 新エネルギーの活用と低炭素社会の実現》

る自動車の利用について、マイカー中心の生活スタイルの定着により公共交通機関の利用者数が減少しています。

★方向性・目標 過度なマイカー利用を抑制し、公共交通機関の利用促進を図るため、モビリティ・マネジメントの視点に立った交通施策を展開し、新規利用者の掘り起こしを行います。

●地産地消の推進

○地産地消の推進によるフードマイレージの低減

「地産地消促進計画」に基づき地産地消を推進するとともに、食料輸送による二酸化炭素の排出削減に向けた、フードマイレージ^{※1}の低減にも寄与しています。

- ・地産地消推進店の認定 2店舗（累計 69店舗）
- ・周南ブランド認定 2品（累計 100品）
- ・6次産業化への支援 1事業者

★分析と課題 市民の認知度及び推進店としてのメリットを事業者が感じられないことなどが課題です。

★方向性・目標 今後は、さらに地産地消推進店としての差別化を図り、市民へのPRを徹底します。具体的には、イベントの開催、しゅうなんブランドと連動した冊子を作成します。

※1 フードマイレージ (food mileage) …食料の輸送距離という意味で、食料の輸送によって排出される二酸化炭素が、環境に与える負荷に着目したもの。

○学校給食における地場産物の使用促進

学校給食における食材において、米及び牛乳は、県内産を100%使用しています。パンについても、平成24年12月から県内産小麦と米粉を100%使用しています。

また、毎月「地場産給食の日」を設け、県内産食材の使用促進に努めて、特に青果食材は、使用頻度の高い11品目を選び、重量ベースで30%の使用を目標にしています。平成29年度は、天災や天候などによる野菜価格高騰の影響を受け、16.8%の使用率となりました。

★分析と課題 主要11品目において、重量ベースで県内産使用率の目標値を30%としていますが、天災や天候などの影響を受け、実績値が目標を下回る傾向が続いています。

★方向性・目標 学校給食納入組合やJAをはじめとする関係機関との協議を継続し、市内産・県内産食材のさらなる納品や生産拡大に向けた取り組みを進めます。

・青果食材11品目の県内産食材使用率

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
使用率	27.7%	27.4%	27.5%	20.2%	16.8%

11品目：人参、たまねぎ、ばれいしょ、さつまいも、なす、キャベツ、ねぎ、大根、白菜、ほうれん草、みかん

○栽培施設等の整備

産地化・安定出荷を目指すことから、市内の直売所に出荷することを条件に、特定品種の種苗補助及び小規模ビニールハウスの補助を一定の要件のもと行っています。

種苗件数、作付け面積は、平成26年度6件3,950㎡、平成27年度13件16,480㎡、平成28年度25件39,000㎡、平成29年度23件24,326㎡です。

ハウス棟数は、平成26年度6棟、平成27年度4棟、平成28年度1棟、平成29年度5棟です。

★分析と課題 利用促進を図り産地化を目指すため、制度の継続と品目の選定が課題です。

★方向性・目標 産地化・安定出荷を目標とし、その手段として特に新規就農者への支援策の一つとして、今後も引き続き支援を行います。山口県を代表するような、誰もが認知している地域ブランドの創出を目指します。

3 環境と経済が好循環する地域づくりの推進

(1) 環境関連産業などの育成・集積

●水素関連産業等に関する人材育成・事業所支援の充実

水素関連産業の育成及び中小企業の水素市場への参入を促進するため、平成29年度から、周南地域の中小企業を対象とした勉強会を開催しています。

また、市内の中小企業を対象に、「水素関連製品等研究開発事業補助金」制度を創設し、支援を行っています。

★分析と課題 水素関連産業等に関する人材育成については、平成29年度から本格的に開始した取り組みのため、試行錯誤の段階であり、勉強会への参加企業のニーズを満たす内容の充実と、新技術開発に向けた取り組みの推進をいかに図るかが課題です。

★方向性・目標 水素関連産業等に関する人材育成については、勉強会の内容をさらに充実していくとともに、「水素関連製品等研究開発事業補助金」の活用を促進し、新技術開発に向けた取り組みの推進を図っていきます。

●資源循環型産業の育成支援

リサイクルプラザペガサスで、選別したプラスチック類を、セメント製造施設でセメント原燃料化しリサイクルを行っています。

★分析と課題 平成29年度もリサイクルプラザペガサスで選別したプラスチック類を、市内事業者へ搬出し、セメント原燃料化を進めました。

★方向性・目標 今後も「地産地消」型リサイクル事業を継続して行えるよう、取り組んでいきます。

《 1 新エネルギーの活用と低炭素社会の実現》

・ 搬出先別実績（小数点以下切捨）

事業所名	搬出量(年間)
東ソー(株)	571t
(株)トクヤマ	632t

●新事業・新産業の創出

若者や女性の転出の抑制を図りつつ、新事業等の創出を図るためには、市内における働く場の確保、創業しやすい環境づくりや各種支援を積極的に行うことが重要です。

市内商工会議所や金融機関等の創業支援等事業者で構成される「周南市創業支援等協議会」の支援により、平成 29 年度中に新たに 33 人が創業しました。

また、市制度融資においては「企業立地促進資金」により、環境エネルギー関連事業などの新産業の創出を資金面から支援しています。

引き続き、市と民間事業者が連携して、創業及び新産業の創出を支援します。

★分析と課題 創業支援については、官民連携の取り組みにより、一定の成果が得られています。今後は、融資制度も合わせて、さらなる周知が必要です。

★方向性・目標 引き続き、官民連携により、積極的な支援に取り組みます。

●企業立地の促進、地場産業の育成

環境関連産業に係る企業立地の促進等については、「周南市企業立地促進条例」に基づく「事業所等設置奨励金」において、平成 29 年度、新たに環境エネルギー関連事業を 1 件指定しました。

★分析と課題 市内には、水素関連事業や環境エネルギー関連事業に携わる事業者が複数立地しています。こうした事業者の取り組みを後押しする施策を継続することが必要です。

★方向性・目標 今後も引き続き、企業や事業所等の新たな設置を促進するための取り組みを進めていきます。

(2) 持続可能な農林水産業の振興

●農業の振興

市では、農業者ぐるみで化学肥料や化学合成農薬を低減し、自然にやさしい先進的な営農活動（耕畜連携稲わら交換、冬期湛水等）が行われています（エコファーマー^{※1}認定 109 人）。今後も引き続き化学肥料や農薬等の化学物質の適正な使用の啓発に努めます。

また、緑肥作物^{※2}を利用した有機農業や堆肥の施用等の地球温暖化防止、生物多様性保全等にも効果の高い営農活動が行われています（取組農家 3 件、取組面積 4,397 a）。

《 1 新エネルギーの活用と低炭素社会の実現》

★分析と課題 取組件数は、平成 26 年度 1 件、平成 27 年度 2 件、平成 28 年度 2 件、平成 29 年度 3 件。実施面積は、平成 26 年度 187 a、平成 27 年度 1,729 a、平成 28 年度 2,389 a、平成 29 年度 4,397 a です。

地球温暖化防止や生物多様性保全に積極的に貢献していくため、化学肥料・化学合成農薬を 5 割以上低減する取り組みと合わせ緑肥作物の作付けなど、より環境保全に効果の高い営農活動が増加しています。

★方向性・目標 農業分野においても地球温暖化防止や生物多様性保全に積極的に貢献していくため、より環境保全に効果の高い営農活動の普及推進を図ります。

※1 エコファーマー…「持続性の高い農業生産方式の導入の促進に関する法律」(持続農業法)に基づき、化学肥料や化学合成農薬の低減について「導入計画」を作り、これを山口県知事に提出し、認定を受けた農業者のこと。

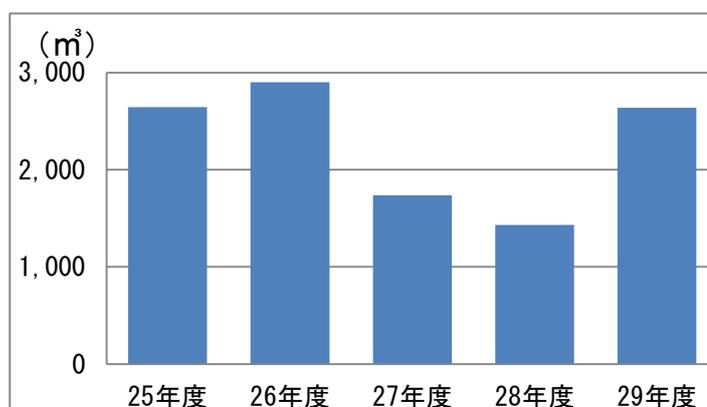
※2 緑肥作物…収穫せずにそのまま田畑にすき込み、肥料にするために栽培される作物のこと。

●林業の振興

市有林から搬出した木材 2,637 m³が資材として活用されました。

・市有林の搬出木材の利用材積

年度	利用材積
平成 25 年度	2,644m ³
平成 26 年度	2,900m ³
平成 27 年度	1,738m ³
平成 28 年度	1,432m ³
平成 29 年度	2,637m ³



●水産業の振興

○増養殖稚魚等の放流

徳山湾の多様な水生生物体系の保持と水産資源の回復を目的として、マコガレイ、トラフグ、キジハタ、アカガイなどの種苗を地元漁業協同組合と連携し放流しました。

★分析と課題 資源管理型水産業には種苗放流は不可欠です。水産資源の確保及び漁業者の所得向上に寄与する効果的な放流を検証する必要があります。

★方向性・目標 キジハタやトラフグなどのブランド化につながる魚種の選定等、漁獲量を検証しつつ効果的な放流に努めます。